

令和6年度実施計画【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】

No	正副市長の承認・算入年度	種	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目欄に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③推薦事業(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 終了	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
							総事業費 【単位：千円】	B 交付対象経費 【単位：千円】	C その他 (一般財源や補助対象外経費等) 【単位：千円】						
合計							1,319,872	1,309,832	10,040						
1	R5_補正	低所得	太宰府市エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	-		31,850	31,850	-	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7496世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R6年度分の住民税非課税世帯 (7496世帯)	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
2	R5_予備 (※)	一律支援	令和6年度エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付事業	I. 物価高から国民生活を守る	-		726,902	726,902	-	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1338世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 740世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 409世帯×100千円、子ども加算 1323人×30千円、定額減税を補正する給付の対象者 24655人 (573430千円) のうちR6計画分 事務費 45672千円 事務費の内容 (需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2467世帯)、定額減税を補正する給付の対象者数(24665人)	R6.8	R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
6	R5_補正	低所得	No.2事業(事務費)	I. 物価高から国民生活を守る	-		3,223	3,223		①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金にかかる事務費 ③事務費 3223千円 事務費の内容 (需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2343世帯)、定額減税を補正する給付の対象者数(7283人)	R6.8	R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
7	R6_補正	低所得	令和6年度住民税非課税世帯に対する給付金事業	II. 物価高の克服	-		323,450	323,450		①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 9000世帯×30千円、子ども加算 1500人×20千円 のうちR6計画分 事務費 23450千円 事務費の内容 (需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9000世帯)	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
11	R5_補正	推奨事業	小中学校給食費臨時補助金交付事業	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		115,827	115,827		①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への支援として学校生活を送る小中学生の給食費の一部(およそ3割)補助し、学校給食の質の維持と、生活の下支えを行う。(教職員は除く) ②学校給食費：小学生一人当たり月額1,520円×11ヶ月 中学生一人当たり月額1,610円×11ヶ月 ③小学生：1,520円×4,266人×11ヶ月=71,327,520円 中学生：1,610円×2,235人×11ヶ月=44,498,850円 ④市内小中学校11校の児童・生徒の保護者	R6.4	R7.3	市内小中学校11校の学校給食の質の維持と生活の下支えを行う。	ホームページ 保護者へのお知らせ配付	給食
12	R5_補正	推奨事業	子ども医療費助成拡充事業	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		36,500	36,500		①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、負担が生じている子育て世代に対し、医療費の助成を行うことにより、対象の子どもの適正な医療の提供を図るもの。 ②医療費 ③就学前：入院 119,000円 外費 241,371,156円 小学生：入院 184,500円 外費 30,622,196円 中学生：入院 176,000円 外費 12,935,184円×0.25 高校生世代 入院 3,131,670円 外費 54,033,699円×0.2 計 27,711,629円→73,000,000円(年間分)÷2 ④高校生世代までの子ども	R6.10	R7.3	全高校生までの約12,000人の子どもの対象に医療費を軽減することで、生活費の負担を軽減する。	ホームページ 三浦会(医療機関)へのポスター配布 市内小中学校ポスター配布 広報誌等	対象分野に関連しない
13	R5_補正	推奨事業	運送事業者原油価格高騰対策事業	I. 物価高から国民生活を守る	②地域公共交通・物流・観光等に対する支援		26,013	26,013		①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた運送事業者等に対し、支援金を給付し事業の継続を目的とする。 ②運送事業者等への支援金及び事務費 ③支援金 26,000千円【車両1台当たり50千円×520台】 事務費 13千円【燃料等】(役務費(郵送料等)) ④市内に本社または営業所を有し、市内で事業を営む中小企業、個人事業主で、運送に携わる事業者	R6.4	R6.7	540台の支援金給付	ホームページ 商工会からの広報等 事業者に直接通知	運輸交通・物流・観光事業者
14	R5_補正	推奨事業	プレミアム付商品券事業	I. 物価高から国民生活を守る	②消費下支え等を通じた生活支援		29,500	29,500		①原油価格高騰・物価高により影響を受けた事業者の事業継続を図るため個人消費を喚起して、売上が減少した事業者の回復を図る目的とする。 ②商品券のプレミアム分及び事務費に対する商工会への補助金 ③プレミアム分 20,000千円 事務費 9,500千円 ④太宰府市商工会	R6.4	R7.3	2億円の販売	市及び商工会ホームページ 市広報紙にチラシ折り込み	対象分野に関連しない
15	R5_補正	推奨事業	保育所等給食支援費補助金	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		19,919	10,620	9,299	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、給食の材料費高騰分の一部を補助することにより、保育施設において、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、給食費増額を抑止することで保護者の経済的負担増の防止を図るもの。(教職員は除く) ②【私立】太宰府市保育所等給食支援費補助金 【公設民営】保育業務委託料 ③【私立】単価：1,000円×月別入所見込1,409人×12月=18,599千円 【公設民営】単価：1,000円×月別入所見込3,100人×12月=3,720千円 ④【私立】市内認可保育所、小規模保育施設、幼保連携型認定こども園 【公設民営】市内認可保育所 対象保育施設を利用する保護者 ※Cその他は福岡県保育所等給食支援費補助金	R6.4	R7.3	市内対象保育施設15施設に対し、補助実施率100%とする	ホームページ	保育所・幼稚園・認定こども園等
16	R6_補正	推奨事業	障がい福祉サービス事業所物価高騰対策補助金	II. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		100	100		①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的な負担が生じている障がい福祉サービスを提供する事業者に対し支援金を給付することで、障がい者及び障がい児が引き続き障がい福祉サービスの提供を安定的に受けることができる体制を確保する。 ②光熱費 ③14,200円×7事業所=99,400円 ④市が指定する特定相談支援事業所及び障害児相談支援事業所	R7.2	R7.3	対象事業所7事業所への助成	ホームページ等	障害福祉サービス事業所・施設等
17	R6_補正	推奨事業	高齢者施設等物価高騰対策支援金	II. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		5,017	5,017		①原油価格、物価高騰により負担が生じている高齢者施設等に対し、支援金を給付することにより、介護サービスの質を確保する。 ②電気代、食料費、物品購入費 ③入所者 23,800円×18人×4箇所、24,600円×18人×3箇所、23,600円×28人×1箇所、通所系 8,300円×28人×1箇所、8,300円×25人×2箇所、8,300円×10人×2箇所、8,300円×15人×1箇所、8,300円×9人×1箇所、訪問系 14,200円×20箇所 ④令和7年1月1日時点で市が指定する地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所で、申請日において継続してサービスを提供している事業所	R7.2	R7.3	給付実施率100%	ホームページ等	介護サービス事業所・施設等
18	R6_補正	推奨事業	保育所等物価高騰対策費補助金	II. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,481	740	741	①原油価格、物価高騰により負担が生じている保育施設等に対し、光熱費の上昇分相当額を支援し、支援金を給付することにより、保育サービスの質を確保する。 ②【私立】太宰府市保育所等物価高騰対策費補助金 ③【私立】 高圧電気単価1,200円×定員数849人=1,018,800円 低圧電気単価1,000円×定員数492人=492,000円 合計 1,480,800円 ④【私立】市内認可保育所、小規模保育施設、幼保連携型認定こども園 ※Cその他は福岡県保育所等物価高騰対策費補助金(仮称：R6.8～R7.3分未制定)	R6.8	R7.3	市内対象保育施設施設14施設に対し補助実施率100%	ホームページ等	保育所・幼稚園・認定こども園等
19	R6_補正	推奨事業	保育所等物価高騰対策費補助金相当分	II. 物価高の克服	⑤推薦事業メニュー①よりも更に効果があると思われる地方単独事業	私立保育所等と同様に原油価格、物価高騰により負担が生じている公立保育所の負担に対し、光熱費の上昇分相当額を支援することにより保育サービスの質を確保する。	90	90		①原油価格、物価高騰により負担が生じている保育施設に対し、光熱費の上昇分相当額を支援し、支援金を給付することにより、保育サービスの質を確保する。 ②【公設民営】保育業務委託料 ③【公設民営】 低圧電気単価1,000円×定員数90人=90,000円 ④【公設民営】市内認可保育所	R6.8	R7.3	対象保育施設施設1施設に対し補助実施率100%	ホームページ等	保育所・幼稚園・認定こども園等